地域商業機能複合化推進事業　応募書類チェックシート【提出必須】

　提出日　　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **提出書類** | | | | |
| ☑ | **様式番号** | **内容** | **提出** | **様式指定** |
| □ | 様式1-1 | 令和３年度「地域商業機能複合化推進事業」申請書 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 様式1-2 | 令和３年度「地域商業機能複合化推進事業」事業概要 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 様式2 | 令和３年度「地域商業機能複合化推進事業」提案書 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 様式3 | 事業PR資料（事業内容を1枚にまとめた資料） | 必須 | 原則様式指定 |
| □ | 別添1-1 | 商店街等と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係が分かる地図 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添1-2 | 商店街等の中長期的発展を見据えた計画・ビジョン等 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添1-3 | 商店街活性化事業計画（地域商店街活性化法）と補助事業の関係を示す資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添1-4 | 中心市街地活性化基本計画（中心市街地活性化法）と補助事業の関係を示す資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添1-5 | 商店街活性化促進事業計画（地域再生法）と補助事業の関係を示す資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添1-6 | 地域再生エリアマネジメント負担金制度（地域再生法）と補助事業の関係を示す資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添1-7 | 実施体制が分かる資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添2-1 | 月別のスケジュール及び工程表 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-1 | 商店街等の区域図 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-2 | 商店街等の写真 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-3 | 会社概要（民間事業者の場合） | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-4 | 申請者の定款又は規約 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-5 | 直近の役員名簿 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-6 | 財務諸表（直近2期分） | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添4-1 | 補助金見込額等の積算根拠となる資料（積算明細） | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添4-2 | 借入金返済計画 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添5-1 | その他間接補助事業を具体的に説明しうる資料、商店街の概況を説明する資料等 | 任意 | 様式自由 |

※１．上記以外に、採択の判断に当たり必要な資料の提出を求めることがあります。

※２．申請書類に不備がある場合、受付しかねる場合がありますので、ご注意ください。

※３．間接補助事業者が連携体の場合は、連携体を構成するすべての申請者についての提出が必要です。

※４．提出された応募書類は、本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

※５．提出された応募書類は返却しません。

※６．添付書類等について、ページ右上又は電子ファイル名に「添付資料○－○関連」を付記してください。

（様式１－１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号  ※記載不要 |  |

経済産業局長　あて

令和３年度「地域商業機能複合化推進事業（地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業）」

申請書

１．補助事業者（地方公共団体）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地方公共団体名 | |  |
| 連絡担当窓口 | 所属（部署名） |  |
| 役職・担当者氏名  （ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２．間接補助事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基本情報 | 法人番号（＊） |  |
| 団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号を記載、法人番号を付与されていない

任意団体・個人事業者等の場合には、記載不要。

＊間接補助事業者が２者以上の場合は、欄を適宜追加して記載すること。

（様式１－２）

令和３年度「地域商業機能複合化推進事業（地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業）」

事業概要

事業内容

１．間接補助事業者名

２．補助事業の概要

（１）当該地域の課題に対して商店街等に期待すること

|  |
| --- |
|  |

＊都道府県又は市町村において、本事業の実施により商店街等をどのように活用し、地域の持続的発展を促進していくか、計画・ビジョン等を記載してください。

＊都道府県又は市町村が定める地域のまちづくり計画や商業振興ビジョン等に位置付けられている場合は添付してください。

（２）事業概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分  （該当区分に○） |  | 消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業） |
|  | 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） |
| 事業概要 |  | |

＊事業内容を1枚にまとめた資料を別途作成してください。（様式３（原則、様式指定））

３．経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業に要する経費  （※１） | 間接補助対象経費  （※２） | 補助事業に要する経費  （※３） | 負　担　区　分 | | | | 備考 |
| 国庫補助金  交付申請額  （※４） | 地方公共団体  負担額  （※５） | | 間接補助事業者負担額  （※６） |
|  |  |  |  | 都道府県 |  |  |  |
| 市町村 |  |
| 合計 |  |

※１．間接補助事業者が行う事業に要する経費の総額をいう。

※２．※１のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費をいう。

※３．※２のうち、地方公共団体の長が間接補助事業者に交付する間接補助金の額をいう。

※４※５．交付要綱別表（間接補助対象経費及び補助率）に規定する補助率に準じた額とすること。

※６．間接補助事業者負担額＝間接補助対象経費－国庫補助金交付申請額－地方公共団体負担額

（様式２）

令和３年度「地域商業機能複合化推進事業（地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業）」提案書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分  （該当するものに◯） |  | 消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業） | | |
|  | 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） | | |
| 間接補助事業名 |  | | | |
| 間接補助事業者名 |  | | | |
| 事業実施場所  （＊１） |  | | 事業実施期間 | 令和　年　月～令和　年　月 |

＊１．商店街等の名称を記入してください。また、「商店街等と周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係がわかる地図」を別添１－１（様式自由）として添付してください。

|  |
| --- |
| １．間接補助事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| （１）間接補助事業の実施内容及び実施方法 |
| １）事業の概要  ２）事業説明  ①商店街等の概況・課題  ②計画の概要  ＊（ア）～（オ）に概要を記載いただき、本事業の実施による商店街等の中長期的発展を見据えた計画・ビジョン等を別添１－２（様式自由）として添付してください。  ＊できる限り定量的な評価・分析を盛り込んでください。  ＊現時点で検討している内容を記載してください。補助事業の実施の結果を踏まえ、アからオを検証いただき、見直し等に繋げていただくことになります。  （ア）地域住民・来街者等のニーズ・需要  （イ）ニーズ等を踏まえた商店街等のあるべき（目指す）姿  （ウ）あるべき姿に向けた商店街等に不足する機能とその導入方法  （エ）あるべき姿に向けた商店街等の既存店舗の事業や店舗構成の見直し  （オ）あるべき姿を実現し持続的な発展に繋げる仕組み  ３）地方公共団体や国の計画との整合性  ①都道府県又は市町村が定める地域のまちづくり計画や商業振興ビジョン等との整合性  ②商店街活性化事業計画（地域商店街活性化法）における間接補助事業の位置づけ  ＊位置づけがある場合、「間接補助事業が位置づけられている計画に関する資料（該当部分の抜粋）」を別添１－３（様式自由）として添付してください。  ③中心市街地活性化基本計画（中心市街地活性化法）における間接補助事業の位置づけ  ＊位置づけがある場合、「間接補助事業が位置づけられている計画に関する資料（該当部分の抜粋）」を別添１－４（様式自由）として添付してください。  ④商店街活性化促進事業計画（地域再生法）における間接補助事業の位置づけ  ＊位置づけがある場合、「間接補助事業が位置づけられている計画に関する資料（該当部分の抜粋）」を別添１－５（様式自由）として添付してください。  ⑤地域再生エリアマネジメント負担金制度（地域再生法）における間接補助事業者の位置付け  ＊位置づけがある場合、「本制度を活用する団体であることが分かる資料（該当部分の抜粋）」を別添１－６（様式自由）として添付してください。 |
| （２）間接補助事業の実施体制（事業者名と役割等） |
| ＊本事業に参画する法人又は個人の名称、本事業の中で担当する役割等を記載ください。  ＊間接補助事業者が民間事業者である場合、間接補助事業を商店街等で実施することや事業計画に対する商店街等の合意形成の状況について記載ください。  ＊必要に応じ「実施体制が分かる資料」を別添１－７（様式自由）として添付してください。  ＊専門人材から助言等を受ける場合は、人材の略歴や人材による支援内容を記載ください。 |
| （３）成果と間接補助事業後の取組計画 |
| １）本事業の実施により目指す成果  ①事業内容      　② 本事業の実施により何を把握するか   |  |  | | --- | --- | | 例 | ニーズのある商品・サービス（性別・年代別）、商圏、商店街内の顧客の導線、商店街での滞在時間　等 | |  | |   ③ ②を把握するためにどのような指標を用いるか   |  |  | | --- | --- | | 例 | 来店者数（性別、年代、居住地）、消費額（商品・サービス別消費額、消費者数）、滞在時間、商店街内の他の訪問先　等 | |  | |   ④ ③をどのように測定するか。   |  | | --- | |  |   ⑤ 本事業の効果を向上させるため、どのような体制・仕組みをつくるか。   |  | | --- | |  |   ２）中長期で何を目指すか（商店街等のあるべき姿に向けた取組）  ① 定性的な目標（本事業実施後の取組）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 年度 | 目標（取組内容） | 備考 | | 令和　年度 |  | 事業実施翌年度 | | 令和　年度 |  |  | | 令和　年度 |  |  | | 令和　年度 |  |  | | 令和　年度 |  |  |   ② ①を実現するための定量的な目標（例：商店街内の店舗数、商店街内の空き店舗数（率）、商店街内の新規創業店舗数、商店街内の雇用人数　等）   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標 | 測定方法 | 申請時値 | 実施  １年後 | 実施  ２年後 | 実施  ３年後 | 実施  ４年後 | 実施  ５年後 | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |   ＊実施１～５年後の列は、事業を終了した月を基準として毎年同月に測定することを想定して記入してください。  ③ ①②により計画のPDCAサイクルを回し、あるべき姿に向けた取組を継続的・効果的に進めていくための体制・仕組み等      ④ 収支計画・自立化計画（商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）のみ）  　本事業により整備した施設を適正に維持管理するための収支計画を記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 施設の管理責任者（事業者名）： |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 収入（円） | 支出（円） | 備考 | | 令和　年度 |  |  | 補助事業実施年度 | | 令和　年度 |  |  |  | | 令和　年度 |  |  |  | | 令和　年度 |  |  |  | | 令和　年度 |  |  |  | | 令和　年度 |  |  |  |   【収入見積りの根拠】  【支出内訳】 |
| ２．間接補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール） |
| ＊「月別のスケジュール（工程表）」を別添２－１（様式自由）として添付してください。 |
| ３．間接補助事業者の概要 |
| （１）間接補助事業者の営む主な事業 |
| １）商店街等組織の概況   |  |  | | --- | --- | | ①商店街等の所在地 |  | | ②商店街等を構成する店舗数 |  | | ③商店街等組織の加盟店舗数（組合員数等）  ※間接補助事業者が商店街等組織以外の場合は任意 |  | | ④商店街等の空き店舗数 |  | | ⑤商店街等組織の設立年月日  ※間接補助事業者が商店街等組織以外の場合は任意 |  | | ⑥商店街等の写真 |  |   ＊「①商店街等の所在地」について、「商店街等の区域図」を別添３－１（様式自由）として添付してください。  ＊「⑥商店街等の写真」について、「商店街等の写真」を別添３－２（様式自由）として添付してください。  ＊商店街等組織が存在しない場合は、可能な限り記入してください。  ２）民間事業者の概況（間接補助事業者が民間事業者である場合）  ＊「会社概要」を別添３－３（様式自由）として添付してください。  ①民間事業者の概要  ②民間事業者の設立年月日  ３）間接補助事業者の組織体制（商店街等組織、民間事業者共通）  ＊「定款」又は「規約」を別添３－４（様式自由）として添付してください。  ＊「直近の役員名簿」を別添３－５（様式自由）として添付してください。 |
| （２）間接補助事業者の財務状況 |
| １）中小会計指針の適用　　　　有　・　無  ２）中小会計要領の適用　　有　・　無  ３）財務状況  ＊間接補助事業者の「財務諸表（直近２期分）」を別添３－６（様式自由）として添付してください。 |
| （３）間接補助事業者の事業実績 |
| １）類似事業の実績  ２）（民間事業者の場合のみ）当該地域のまちづくりや商業活性化活動等への参画状況 |
| ４．補助金見込額等 |
| （１）経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 間接補助事業に要する経費 | 間接補助対象経費  （※１） | 負　担　区　分 | | | 地方公共団体からの  補助金額（※２） | 間接補助事業者（※３） | |  |  |  |  |   ※１．補助金交付の対象として大臣が認める経費をいう。  ※２．地方公共団体が定める交付要綱を確認すること。  ※３．（負担区分）間接補助事業者＝間接補助対象経費－地方公共団体からの補助金額  （２）積算内訳  ＊間接補助対象経費の積算明細を別添４－１（様式自由）として添付してください。  ＊１）２）のうち、該当する事業区分のみを記入してください。  １）消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業）　　　　　　　　（単位：円）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業の区分 | | | 間接補助事業に要する経費 | 間接補助対象経費 | 間接補助金申請額 | |  | 間接補助対象経費の区分 | | |  | 内訳 | | （税抜・税込の別） | | |  |  |  | | 消費動向等分析・テナントミックス構築事業  （ソフト事業） | | |  |  |  | |  | 謝金 | |  |  |  | | 旅費 | |  |  |  | | 事業実施に係る経費 | |  |  |  | |  | 会議費 |  |  |  | |  | 店舗等賃借料 |  |  |  | |  | 内装・設備・施工工事費（※１） |  |  |  | |  | 無体財産購入費 |  |  |  | |  | 備品費 |  |  |  | |  | 借料・損料 |  |  |  | |  | 消耗品費 |  |  |  | |  | 印刷製本費 |  |  |  | |  | 広報費 |  |  |  | |  | 委託費 |  |  |  | |  | 外注費 |  |  |  | |  | 補助員人件費 |  |  |  | |  | 通信運搬費 |  |  |  |   ２）商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業の区分 | | | 間接補助事業に要する経費 | 間接補助対象経費 | 間接補助金申請額 | |  | 間接補助対象経費の区分 | | |  | 内訳 | | （税抜・税込の別） | | |  |  |  | | 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業） | | |  |  |  | |  | 謝金 | |  |  |  | | 旅費 | |  |  |  | | 事業実施に係る経費 | |  |  |  | |  | 会議費 |  |  |  | |  | 施設整備費（※１） |  |  |  | |  | 施設・設備の撤去に係る経費 |  |  |  | |  | 店舗等賃借料 |  |  |  | |  | 内装・設備・施工工事費（※１） |  |  |  | |  | 店舗改造費（※１） |  |  |  | |  | 無体財産購入費 |  |  |  | |  | 備品費 |  |  |  | |  | 借料・損料 |  |  |  | |  | 消耗品費 |  |  |  | |  | 委託費 |  |  |  | |  | 外注費 |  |  |  | |  | 補助員人件費 |  |  |  | |  | 通信運搬費 |  |  |  |   ※１．当該経費で整備する施設等の担保権について  ・設定状況（いずれかに◯）：設定済・設定無  ・担保権の種類（設定済の場合、設定する担保権の種類を記載）：  なお、根抵当権が設定されている空き店舗等を間接補助事業により取得する場合、または、当該空き店舗等の効用を増加させる財産等を整備する場合（整備する当該財産も根抵当権の対象となりうる場合）、それに係る経費は補助対象外とします。  （３）資金計画  １）資金計画表   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 項目 | | 金額（円） | 備考 | | 間接補助事業に要する経費 | |  |  | | うち間接補助金充当（予定）額 | |  |  | | 自己資金 | |  |  | | 借入金 | |  |  | |  | 高度化資金 |  |  | |  | 金融機関等からの借入金 |  | 借入条件：間接補助事業取得財産の担保予定  有・無 | | その他の収入金 | |  |  |   ２）借入金がある場合、借入金返済計画の詳細  ＊借入金がある場合は、「借入金返済計画」を別添４－２（様式自由）として添付してください。  ３）収入金がある場合、収入金の詳細 | |